# ――人口社会増の隠岐を目指して島根県離島振興計画

隠岐の概況

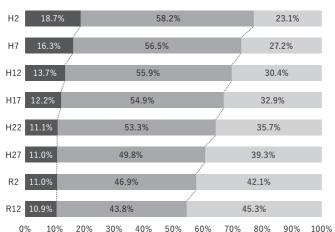
六平方キロメートル、人口は約一万九千人(令和五年四月現在)

島根県隠岐支庁県民局地域振興課

でのみ見ることができる固有種も存在しています。で見られる植物が同じ場所で生育していたり、地球上で隠岐が育んだ独自の生態系があり、北海道で見られる植物と沖縄が育んだ独自の生態系があり、北海道で見られる植物と沖縄の生態系、伝統文化、食文化がありま然景観のほかに、独自の生態系、伝統文化、食文化がありま然景観のほかに、独自の生態系、伝統文化、食文化がありまが、過度は、質量が

北前船の交易に多大な影響を受けた隠岐民謡、各島の個性的な文化が形成されました。後鳥羽上皇に由来がある牛突きや、た遠流の島、北前船が行き交う海運の拠点となるなど、多様太古からの生態系を受け継ぎながら、天皇や貴人が流され

#### 隠岐4町村の年齢構成の推移(予測)



- 年少人口(15歳未満)
- 生産年齢人口(15~64歳)
- 老齢人口(65歳以上)

国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」より 作成

> ます。 、伝統 古く か 行 事 5 を有する隠岐 隠岐 0 国 と呼 は 訪 ば れ れ る人を悠久 13 まに伝 わる数 の 世 界 へと誘 々 の 史跡

平 13

つ

た隠岐の海産物が宮中の儀式に不可欠とされていました。

-安時代までは

御け

食國」

として、

アワビやイカ、

ワカメと

有数の好漁場

な祭りなど、

住民がその伝統を守り続けてい

・ます。

食文化では、

隠岐はさまざまな魚介

|類が|

混

在する全国

[でも

県内の漁獲高の七割を占めています。

また、

二〇三〇 (令和一二) 不足が大きな課題となっ とは容易ではなく、 これまでも島根県および隠岐四町 隠岐の人口もこの一 課題もあります。 んできましたが、 (一五歳~六四歳) 方、 隠岐地域 出 日 の持続的発展を考える上で、 を上回ることが予想され 生産 生率 ○年間で約二五○○ 年に老齢人口 本全体で人口減少、 て 年 Ó 大幅な向 います。 齢 入口 の 村は人口 (六五歳以上) 減 上 一を短期 少による地 入減少し、 少子高齢 [減少対 間 ています(上 が 直 で達成する 策に 化 域 生産年齢 面 が 0 推計では L 担 取 進 7 ŋ む 1 13 図 手 中 る

 $\Box$ 

#### は 離島 振興法に基づ

方針 め 関 特定有人国 興基本方針のもとに、 |連する各種計 また、 られるよう検討 0 島 ほ 振 島根県では、 かにも、 興 境 計 離島地 画 画との整合を図り 島根県の最 L 域の てきました。 離島振興計 都道府県が定める計 地域社会の維 上位計画である なが 画を作成するうえで地 き 5 持に関する計 国 画 島 「です。 [が定 体 的 根創生 に め 施策を 画など、 玉 る Iの基 離 島 元 0) 本 振

体 意見をできる限り反映するため、 0 的 振興を図 離 な内容について協議 島総合 「るため 振 興 会議 に 民間 を 設置 関係団 検討してきました。 体 町 村 令 ことの協 和 行 三年 政などで構 度 議 か の 6 Œ 計 か、 成 す 画 á 隠 0 岐 具

#### 基 本理念および 基 本

振興事 県 0 た医療分野など、 た生活環境分野 成果をあげてきました。 町 和 業 村 二八年 小を実 におよび 施 の や中 関 離 基 係 島 -核病院 団 礎的な生活条件の整備 振興法の制定以来、 -水道、 体 :が計画などに基づきさまざまな離 である隠岐 保育 所 病院 公営住 隠岐地域 の 全面 宅の整 改善などに 改築と で 備 は 島 定 島 根 つ つ

け、

隠岐

の自然、

歴史・文化と豊かな暮らしを将来につなぐ

続

では た よび道路 する ĺ 人国 1 価されたことにより、 の 隠岐 移 ク 0 タ 契 生 出 境 に認定され、 1 画 態系、 ・ミナ 離 機となりまし の歴史をあらわす奇岩や などの社会インフラの整備がさらに進みました。 0 島法により、 期 原材料などの移入に係る輸送コ ル 間 古くから培わ (知夫村) (平成二五年度~令和四年度) 隠岐 た。 航路 平 固 の整備をはじ さら -成二五 有の れ 航空路 魅 てきた独自 に、 力を改 断崖 年 平 九 ·成 二· などの 運 月 めとする港湾、 賃 めめ に に ス 九 7 ユ 0 0 )低廉 い景観、 国 ネ 文化 は ト支援 年 内外 に ス になどが 化 施 来が居い コ 世 が可 離島 行 に 昇ジ ア 渔 港 能 ピ 高 水 れ フ 産 オ ま な エ

島根県離島振興計画の理念図

物 有 ル

産業基 なり、 ス や G X c J П こうした状況を踏まえ、 まだ途上にあります。 減 の対応など取り組むべき新たな課題が生じて 以少や少子高齢化の進 かし、 人の 盤 (グリーントランスフォーメーション)、 離島 生活環境などの整備 往来や流通の活発化に ならでは また、 0 行にとも 厳し 隠岐 地 € √ 社会情勢の変化 自然的 改善に なう地 域に人々が安心して住み つながりました。 向 域 ・社会的条件の下、 運営の 新 け 型 t コ に 0 担 取 口 ・ます。 ナウィ ŋ い手不 ŋ 組み

D Ú

X

【基本理念】 次世代へ引き継げる活力ある 持続可能な隠岐を目指して



【基本理念を実現するための3つの柱】

住

民の暮らしや仕事を支えるとともに、

地域振興

人材の

確

保や介護ロボット

0 導入

などを通じて、

介護サー

ス

ため、 少を解消することにより、 標を「人口の社会増」とし、 社会減を縮小・ 村および関係団体が連携して、 どさまざまな分野での人材の確保・育成が重要であり、 を育てる」「Ⅲ 持続可能 ン つの柱ごとに各種施策を総合的かつ計画的に展開します。 施策、 体となって、「I 基本理念を実現するためには、 を目指します。 この 関係· な隠岐を目指して」とし、 計 人口の拡大などに、 画 解消 隠岐の心豊かな社会を次世代に繋げる」の三 [の基本理念を「次世代へ引き継げる活力ある 隠岐の暮らしを守る」「Ⅱ していく必要があります。 二〇三二年度に人口の社会増 段階的に社会移動 地域産業の活性化やUIタ より一 産業、 県および 医療、 層取り組み、 隠岐の人と産業 関係町 計画 福祉、 による人口 |の基本 村などが 人口 教育な 県 九 減 自 0 1 町

分野別施策

がら、 人材 て説明します。 人材を確保し、 次に基 つ (いわゆる関係人口)」 持続的 本理念および基本目標を踏まえて、 0 柱 な地域づくりを推進することとしてい 隠岐 改正離島振興法に新たに加えられ 分野別に三つの柱を定め、 の暮らしを守る」 Þ 一新たな技術 に こつい 制度」 隠岐地域を支える 施策の て 離 を活用 た 、ます。 島航 一島外の ic L つ 路 な

> 基盤整備を継続して進めるとともに、 送コストの低廉化を継続するとともに、その拡大を働きか の導入を促進します。 隠岐は森林資源や水資源 る上でも、 クの活用 利活用を促進することが重要です。 ていく必要があります。また、 や観光振興においても大きな役割を果たします。 た地域であるため、 するためネットワー 流れを拡大し、 は 特に重要な課題です。 離島が抱える地理的 産業を活性化していくため、 地域資源を活用した再生可能 クの整備・ が豊富であり、 交通手段の確保、 利活用を推進します。 都市部との ハンディキ 高度情報 近年増 風 の 状況にも恵まれ 情報格差を解 ャップを解消 通 加する空き家 運賃低廉化、 信ネット エネ そして社会 モノやヒ ルギ さらに ġ け

0

中で、 確保を図ります。 の養成・ 療機関相互の機能分担や連携を進めるとともに、 ○三○年にピー 重要な要素です。定住の促進のためにも必要不可欠であり、医 医 「療の充実・確保は、 持続的な介護サー 確保、 クを迎えると予想されます。 遠隔医療体制の整備など、 隠岐の後期高齢者数は、今後も増加して、二 ビス基盤 住民が安心して暮らしてい の維 持が必要であり、 良質な医療機能 そうした状況の 医療従事者 くため

ハの質 二つ目 の維持・ 1の柱 向上を支援します。 隠岐の人と産業を育てる」について、 隠岐

また、 М О どを支援していきます。 岐ユネスコ世界ジオパ 岐ジオパーク推進機構が設立され、 基幹産業である農林水産業の振興を掲げています。 を図ります。 を活かした農業の推進、 体制の強化、 事業承継などの として魅力ある観光地域づくりを牽引しています。 地域資源を生かした産業振興、 観光振興については、 情報発信など圏域全体で取り組んでいきます。 促進、 ークの魅力を生かした商品の創出、 循環型林業の定着、 新たなビジネス創出や事業拡大な 観光地域づくり法人 令和四年度に 中小企業などの経営革 沿岸漁業の 地 社 域 振 特  $\widehat{\mathbf{D}}$ 受 隠 興

岐では、 的な雇用環境を整備 て設立されています。 ります。 などの体験機会の提供などに取り組みます。 口の社会増を実現するため、 関係人口の拡大については、 隠岐地域の事業所では、 多様、 な働き方としてのリモートオフィス、 特定地域づくり事業協同組合がすべての 的 確な情報提供、 多様な働き方を提供することで、 地元産業の担い 人材の確保 定着支援などに取り組むととも UIターンを促進する必要が 今回の法改正にお が重要な課題です。 手の確保を図ります。 ワ 町 1 て — ケー 村に 安定 離 シ お

あ

中

隠岐との関わりある人材を増やす必要があります。

隠

岐

と継続的

な関係を有する島外の

人材も活用」

することが、

り込まれました。

地域づくりの担い手が不足してい



2023年5月にオープンした海士町のグランピング施設「TADAYOI(ただよい)」。

では、 な移住の促進を図ります。 関係人口 課題解決 0 島 留学 地元学校の「離島留学」、島前三町村が実施する「大人 の掘り起こしなどに取り組み、 に貢献する人材が集まり始めています。 (短期の就業型体験移住制度)」 などの取り組みにより 地域活性化や将来的 都市部 で 0

や、 や、受け入れ環境の整備に取り組んでいきます。 育の質の向上を図ります。さらに、 が が必要です。 を持ち、 「しまね留学」を推進するため、 っていくと考え、 て、学校教育の充実では、 三つ目 視野の広がり、 1の柱 確かな学力と豊かな心を育むことができる環境整備 教育の充実が将来の隠岐を担う人材の確保に繋 「隠岐の心豊かな社会を次世代に繋げる」 隠岐の魅力の再発見など教育効果の高 遠隔教育を含めたICTの活用 子どもたちが地域に愛着と誇り 、県と町 多様な価値観との出 村が連携し て情報発信 により教 に 会 61 0 13

ることで、人々の交流を促進し心豊かな地域をつくります。するとともに、隠岐固有の歴史・文化の魅力を活用・継承す自然環境の保全と活用については、身近な自然環境を保全

## KPIおよび目標値

和五年度から九年度までの五年間)における具体的な数値目標をす。施策ごとに合計五七項目を設定し、計画の期間の前半(令今回の計画から、重要業績評価指標(KPI)を設けていま

行います。 定めました。このKPIにより施策の効果を検証し、改善を

### おわりに

連携して感染拡大防止に努め、 強いられました。 約され、 宅勤務・学習を経験するなど、 できました。 べ医療体制が脆弱な隠岐では、 て確認された後、 二〇二〇年一月に新型コロナウイルスの感染が国内で初 多くの人々がこれまでとは違った生活を営むことを 離島という地理的特性により、 国内外での感染拡大により、 さまざまな社会経済活動が 住民、 この難局を乗り越えることが 医療機関、 外 出 行政などが 都市部に比 自 制 在 8

き方の多様化です。い価値観が現れました。その一例がリモートワークなど、働常識は一変し、新しい生活様式や従来にないビジネス、新し一方、コロナ禍により、当たり前だと思われてきた生活や

継げる活力ある持続可能な隠岐」を目指していきます。 ■しながら、住民・地域・行政が一体となって「次世代へ引きフスタイルに適応し、引き続き人と人とのつながりを大切に隠岐では、ICTなどを上手く活用することで新しいライ

33